

来週の金融市場見通し

< 2/16 ~ 2/20 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

8日投開票の衆院選は自民党が過去最多の議席数を獲得する歴史的な勝利を収めました。この結果を受け、高市政権が掲げる「責任ある積極財政」に基づいた成長戦略への期待が広がりました。他方、11日発表の1月の米雇用統計は、非農業部門の雇用者数が市場予想を大幅に上回る増加となったほか、失業率も改善し、労働市場の底堅さを示しました。来週は、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨や10～12月期の日米の国内総生産（GDP）統計なども確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

◆日本株：居所を探る展開か

※予想レンジについては、現在見直し中につき
表記しておりません。



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、大きく上昇しました。8日の衆議院選挙で自民党が定数の3分の2を上回る議席を獲得したことで、国内政治が安定化し、高市政権が掲げる積極的な財政政策が実施されやすくなるとの期待から買いが優勢となりました。ただし、週末は高値警戒感から利益確定売りが優勢となりました。

来週は、居所を探る展開が予想されます。衆議院選挙を受けて、国内政治が安定化する可能性が高まったことや国内の主要企業の業績が堅調なことは、株価の押し上げ要因です。ただし、最近の株価の上昇により株価の割高感が強まっており、高値警戒感から利益確定売りが強まる可能性もあります。来週は、16日に発表される国内のGDPや人工知能（AI）に関する動向が相場を動かす材料となりそうです。

◆長期金利：一進一退

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）
(来週) 2.10～2.30% (2月) 2.00～2.60%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、衆院選の大勝により与党は参院が否決した法案でも衆院で再可決することが可能となり、財政拡張的な政策を推進しやすくなるとの見方が強まったことから、一時2.29%まで上昇しました。ただその後は、円高・ドル安進行で、インフレ圧力が和らぐとの見方などから、2.2%前後に低下する動きになりました。

来週は、一進一退の動きを想定します。高市首相が食料品の消費税減税をめぐり、赤字国債に依存しないと説明したこと、また財政の持続可能性を実現し、マーケットからの信認を確保していくと明言したことから、財政懸念がやや後退しています。また、日銀の利上げ時期がやや後ずれするとの見方も、金利上昇を抑制しそうです。もっとも、2.2%割れの水準では利益確定売りが入ることも想定され、一段の低下は限定的とみられます。

◆Jリート：方向感を探る

【予想レンジ】東証REIT指数
(来週) 1,925～2,025ポイント (2月) 1,925～2,075ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

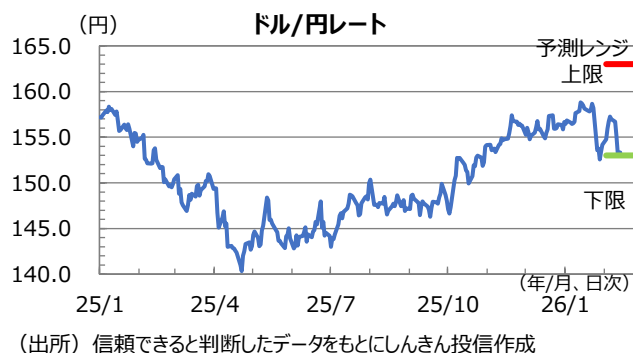
今週のJリート市場は、自民党の圧勝で終わった衆院選の結果を受け、株式市場が大幅上昇する中、週前半は連れ高となりました。しかし、週後半には長期金利がやや低下する中で下落に転じ、東証REIT指数（配当なし）2,000ポイントを割り込んで引けました。今週末の分配金利回りは4.665%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）となりました。

来週は、長期金利の動向を確認しつつ、方向感を探る展開を想定しています。金融市場は高市政権が掲げる「責任ある積極財政」を注視しており、消費税減税など一段の財政悪化につながる政策が推し進められると長期金利が上昇し、Jリート市場の下押し圧力となりそうです。一方、値下がりした局面では下値を拾う買いなども期待されることから下値も限定的になると見込んでいます。

◆為替：下落一服か

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 153.0~156.0円 (2月) 153.0~163.0円



今週のドル円は、高市首相の積極財政が日銀に早期利上げを促すとの観測に加え、日本の通貨当局による為替介入への警戒感も支えとなり、前週末の156円台後半から一時は152円を割り込む水準まで、大きく下落する動きになりました。また、中国当局が同国の金融機関に米国債保有の抑制を勧告しているとの報道が伝わったことも、ドル円を押し下げました。

来週は、下落一服になりそうです。高市首相の経済ブレーンの1人である本田元内閣官房参与が日銀の利上げをめぐり「3月など早期の実施はないだろう」と述べたことを受け、早期利上げは難しいとの見方が浮上してきています。また、海外勢による高市トレード（円安）の巻き戻しの動きに一巡感も出てきており、ドル円の下値を抑えそうです。

◆米国株：A Iをめぐる動きに注目

【予想レンジ】NYダウ

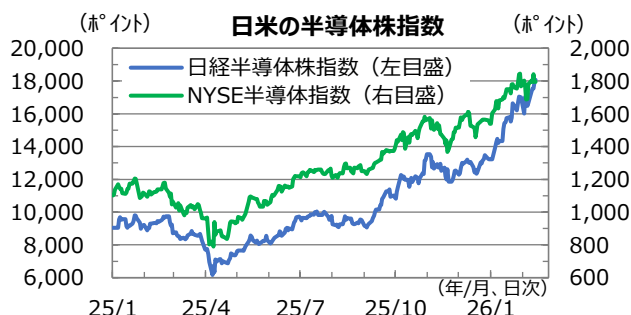
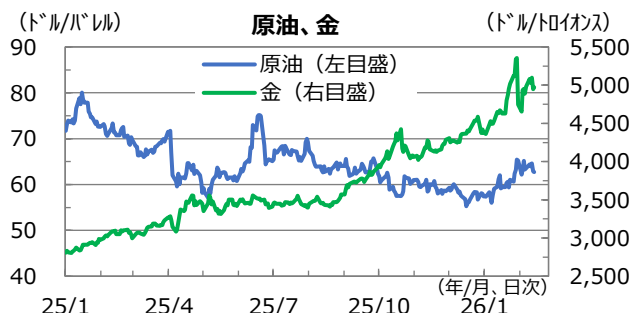
(来週) 48,500~50,500ドル (2月) 44,000~51,500ドル



今週の米国株は、軟調な動きとなりました。A Iが既存企業の業務を代替するとの懸念が意識され、売りが優勢となりました。

来週は、引き続きA Iに関する動向が相場を動かす材料となりそうです。新興のA I関連企業のサービスの普及が既存の情報通信（I T）産業や、物流や不動産など幅広い業種の事業を脅かすとの見方が強まっています。先月末から相次いで新しいA Iサービスが発表されていますが、来週も新しいサービスが発表されると、サービスの恩恵を受けそうな企業の株価は上昇する一方、サービスの普及が事業の逆風となることが見込まれる企業の株価は下落する可能性があります。当面の株式市場は、A Iに関する動向を受けて、選別投資が強まる展開となりそうです。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（NYMEX）のWT I 先物。金はニューヨーク商業取引所（NYMEX）COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
2/16 月	GDP統計（25/10-12月期、1次速報）	◎米休日（ワシントン誕生日） ユーロ圏鉱工業生産指数（12月）
2/17 火	第3次産業活動指数（12月） 5年利付国債入札	米NY連銀製造業景況指数（2月） 独ZEW景況感指数（2月）
2/18 水	貿易統計（1月）	米鉱工業生産・設備稼働率（1月） 米住宅着工・許可件数（11月、12月） 米FOMC議事要旨（1/27・28開催分）
2/19 木	機械受注（12月） 20年利付国債入札	米フィラデルフィア連銀製造業景況指数（2月）
2/20 金	全国・消費者物価指数（1月）	米GDP統計（25/10-12月期、速報値） 米個人所得・個人消費支出（12月） 米PMI（2月、速報値） 米ミシガン大学消費者態度指数（2月、確報値） 米新築住宅販売件数（11、12月） ユーロ圏製造業PMI（2月、速報値）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

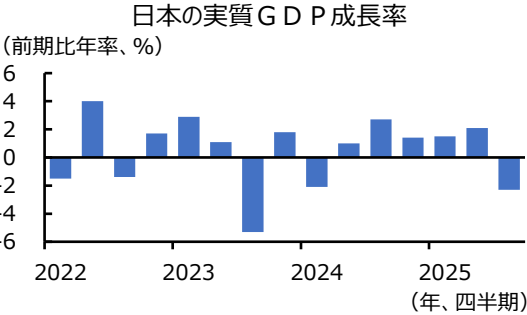
■ 来週の注目点

GDP統計（25/10-12月期/1次速報）

2月16日（月）発表

2025年7-9月期の実質国内総生産（GDP）成長率は前期比年率-2.3%と、6四半期ぶりにマイナス成長となりました。住宅投資のほか、トランプ関税の影響による輸出の減少などがマイナスに寄与しました。

10-12月期については、プラス成長に転じる見込みです。7-9月期に下振れした住宅投資の反動増や個人消費、設備投資などの内需が底堅く推移したことなどが押し上げ要因になると予想されます。

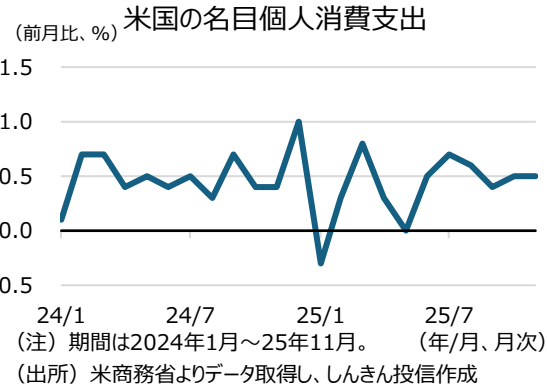


（注）期間は2022年1-3月期～2025年7-9月期。
（出所）内閣府よりデータを取得し、しんきん投信作成

米個人所得・個人消費支出（12月） 2月20日（金）発表

11月の米個人消費支出（PCE）は前月比0.5%の増加となりました。財の消費が回復したほか、ヘルスケアを中心にサービス分野の消費が堅調でした。

12月のPCEは前月比0.4%増程度、総合価格指数は前年比2.8%、食品とエネルギーを除いたコア価格指数は同2.9%程度の上昇が想定されます。米国の労働市場は減速しているものの、株式市場の回復による資産効果を背景とする高所得者層の消費が牽引し、個人消費は増加する見込みです。



（注）期間は2024年1月～25年11月。
（出所）米商務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。